

かけはしREPORT

第51期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



伊丹名所図会
vol.7

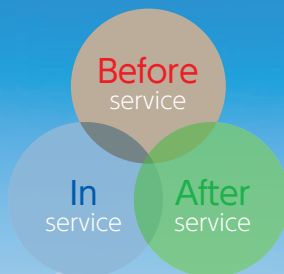
伊丹緑地

猪名野神社から伊丹段丘に沿って約1.2km続く、平成伊丹八景の一つとして市民に親しまれている散歩道。旧西国街道に繋がっており、旧多田道と交差する所には摂津の国の中心を表した「辻の碑」があります。四方へ様々な地名が記載されていることから、当時の交通の要衝であったことが窺えます。また、伊丹坂を登ると「和泉式部の墓」があります。

情報通信の力で、 安心・安全・快適な社会を 実現します

経 営 理 念

西菱電機グループは、優れた「ビフォア」サービス・
「イン」サービス・「アフター」サービスを通して、
会社に係るすべての人々に喜びを提供します。



システムソリューションサービス (情報通信システム事業)



無線・動態管理

官公庁様向けの防災行政無線や、タクシー・バス・トラック等の法人のお客様に必要とされる無線システムの開発・構築等を幅広く行っています。



セキュリティ・映像

建物や河川等に設置した監視カメラの映像を配信するシステムを提供しています。映像監視だけでなく、計測機器からのデータと連動して警報・警告を発する等の幅広い利用を実現することが可能です。



防災・減災・情報配信

河川氾濫や土砂災害、津波等の災害情報を素早く確実に配信するためのシステムから、地域情報や各種お知らせ等を配信するシステムまで幅広く取り扱っています。

モバイルソリューションサービス (情報通信端末事業)



携帯ショップ運営

主要キャリアのショップを近畿各地に展開。地域やお客様の特性に応じた地域密着型のサービスを提供しています。また、自社開発したお客様窓口ご案内システム(発券機システム)も多業種・業態のお客様へ拡販を進めています。



携帯端末修理再生

携帯電話の発売当初から蓄積してきた技術とノウハウを活かし、故障の原因調査、修理、検査、出荷まで一貫したサービスを提供しています。



パソコンショップ運営

パソコン・ネットワークの総合専門店として、販売から相談・修理まで、お客様の安心・快適なPCライフをサポートしています。



代表取締役社長
西岡 伸明

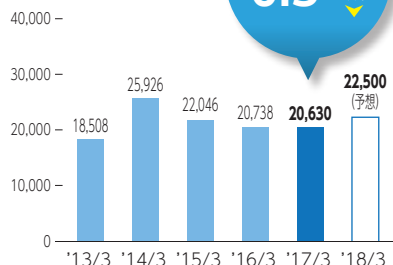
株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の報告書（かけはしレポート 第51期報告書）をお届けし、経営成績等についてご報告いたします。

▶ 当期の業績とその背景について

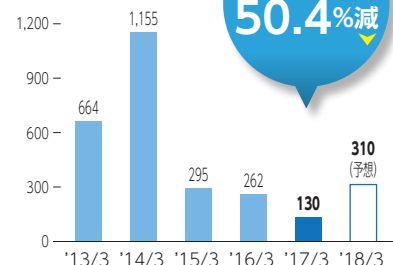
携帯端末の修理台数は大幅増加したものの生産性改善に時間を要したことにより減益となりました。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益及び雇用環境の改善により景況感は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は依然として力強さに欠けるなど緩慢な回復に留まりました。一方、海外経済においては、英国のEU離脱決定や、米国の新政権の政策運営など先行きに不透明感の残る状況が続いております。

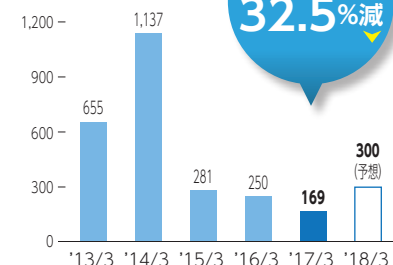
売上高※ (単位：百万円)



営業利益※ (単位：百万円)



経常利益※ (単位：百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業においては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が減少傾向にあり、MVNO（仮想移動体通信事業者）や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業については、豪雨、地震、豪雪などの自然災害の多発により、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。さらに、IoT（モノのインターネット）の進展に注目が集まり、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末修理再生における修理台数の大幅増加があったものの、携帯端末販売台数の減少や官公庁向けソリューションの受注減少などにより、前期に比べ減収となりました。経常利益は、携帯端末修理再生において、生産性改善に時間を要したことにより上期の損益悪化を挽回するに至らず、減益となりました。また、事業領域拡大・市場拡大に向けた各種事業投資は引き続き積極的に行いました。

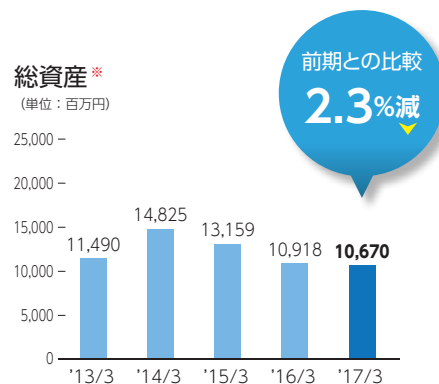
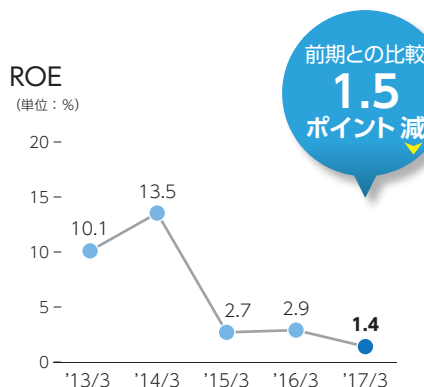
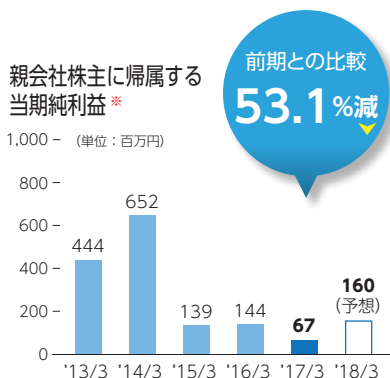
これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億30百万円（前期比0.5%減）、営業利益1億30百万円（同50.4%減）、経常利益1億69百万円（同32.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（同53.1%減）となりました。

▶ 次期の見通し

中期経営計画の初年度として、
事業基盤を整え将来の飛躍につなげてまいります。

次期の見通しについては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループでは、当期の減益の要因となった携帯端末修理再生についても、生産体制の整備に一定の目途が立ったことから、業績安定化に向けて更なる生産性の向上を図ってまいります。また、海外市場への参入・新規事業分野への進



出も視野に、体制構築を進めてまいります。

2018年3月期業績予想

売	上	高	22,500 百万円	
営	業	利	益	310 百万円
経	常	利	益	300 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益				160 百万円

将来の予想について

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素によりこれらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

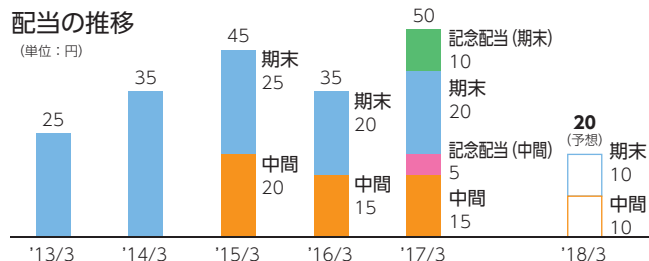
▶ 配当について

株主様のご支援に感謝して、
創立50周年記念配当を実施します。

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考え、会社の競争力を維持・強化し、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針です。当期の期末配当につきましては、1株当たり30円(中間配当と合わせて年間配当金は50円)とさせて頂きました。また、次期の配当につきましては、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

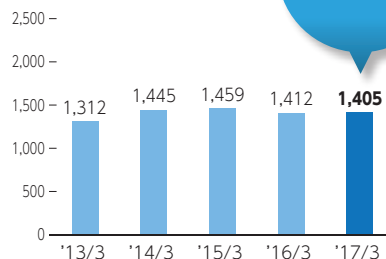
配当の推移

(単位：円)



一株当たり純資産

(単位：円)

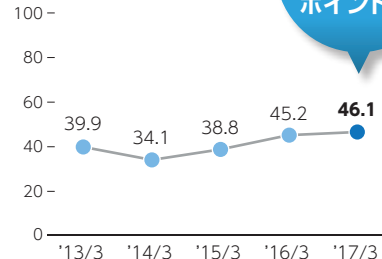


前期との比較

0.5%減

自己資本比率

(単位：%)

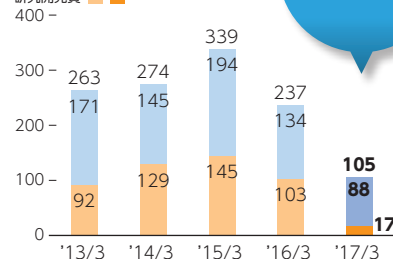


前期との比較

0.9ポイント増

研究開発費及び設備投資費*

(単位：百万円)



前期との比較

55.7%減

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

情報通信端末事業

携帯端末販売ではいわゆる実質ゼロ円販売の禁止など、政府ガイドラインに則った販売方式への変更の影響で、端末の実質購入価格が上昇し、買い控えにつながったことから**販売台数は減少**しましたが、スマートフォン関連商材となるアクセサリ商品や、タブレット、光回線など付加価値商材提案による収益性の向上に努めた結果、**利益面は堅調**に推移。

パソコン販売においては、来客数、会員制サービスの契約数が落ち込み、黒字は確保したものの収益は悪化し、将来に課題を残す。

携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップ764店舗、シェア30%を超える等、**順調に納入が拡大**。更に、**異業種向け発券機システム**としても**拡販に注力**。

携帯端末修理再生では、海外メーカーの国内修理拠点が当社1社に集約されたことが通期で貢献し、**修理台数は大幅に増加**しました。一方、未修理品の在庫解消に向けた設備・技能者投入などの投資や、生産性悪化による損益悪化を下期に挽回するべく取り組みましたが、**生産性改善に時間を要したことにより減益**。なお、生産体制の整備に一定の目途が立ったことから、業績安定化に向けて更なる生産性の向上を図る。

次期の活動

- MVNOの台頭、キャリアショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、接客の質を向上させるための研修等により、お客様にお選び頂ける店舗創りに注力。
- 店舗運営システムについては、全国のドコモショップへの納入と、異業種への拡販に引き続き取り組む。

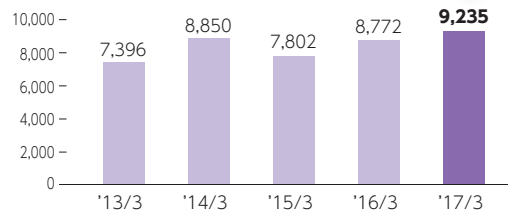
前期との比較

売上高
5.3%増

営業利益
15.7%減

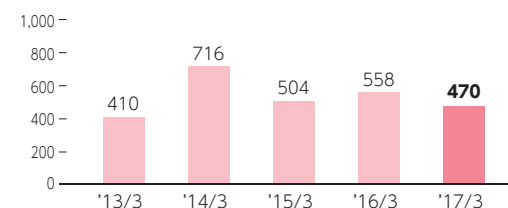
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



情報通信システム事業

前期との比較

売上高
4.8%減
営業利益
9.8%増

官公庁向けソリューションの受注減少や携帯電話網を活用したIP無線機器の販売台数が減少したことにより減収。

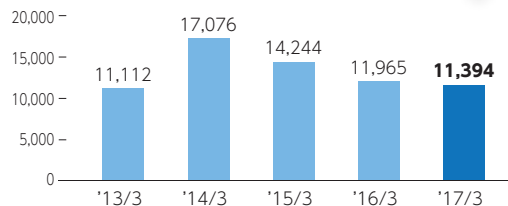
原価低減・固定費の削減などに努めた結果営業利益は改善。

既存の各種通信・映像システムの保守業務やクラウドサービスなどのストックビジネスは引き続き堅調に推移。

各種システム開発、販売促進、社内体制強化などの投資は引き続き積極的に推進。

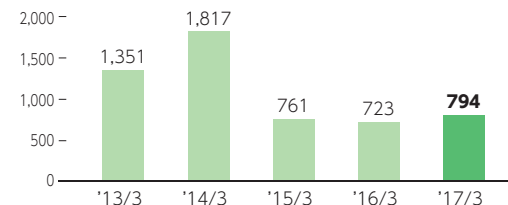
売上高

(単位：百万円)



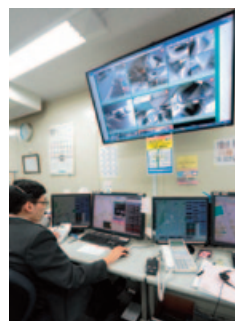
営業利益

(単位：百万円)



次期の活動

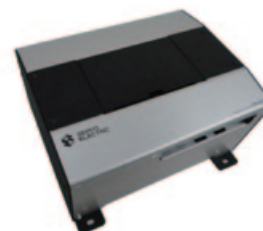
- 官公庁のお客様向けでは、防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、需要は堅調に推移すると予測される中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組む。
- 当期に開発したラジオ再放送システムや、高性能型遠隔監視装置「TM-501」などを活用した、ソリューション製品の拡販を図る。
- 民間のお客様向けでは、IP無線機の新製品としてLTE対応の車載型業務用IP無線機「SoftBank601SJ」を発売。更に製品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューション提供を図る。
- 海外市場への参入・新規事業分野への進出も視野に、体制構築を進める。
- IP無線システムなどのクラウドサービスについては、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努める。



車両動態管理システム



ラジオ再放送システム



高性能型遠隔監視装置「TM-501」

新・中期経営計画、始動

当社グループは、『“One Seiryō” For New Value ～西菱電機グループの総合力で世の中に新しい価値を～』をスローガンとした4ヶ年の中期経営計画(2017年4月～2021年3月)を新たに策定し、2016年11月に公表しました。

この計画のもと、2021年3月期の経営目標達成を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

●経営戦略

- ① マーケット・顧客の拡大
- ② 新規領域への展開・新規事業の創出
- ③ 事業競争力の強化
- ④ 人材の育成・組織体制の強化

●経営目標

・2021年3月期目標

グループ売上高	300億円
グループ経常利益	10億円
ROE	10%以上

●事業方針

情報通信 端末事業

ショップ運営事業

- 高い店舗運営力を武器に“お客様に選ばれる店舗づくり”を追求
- 店舗運営ノウハウをソリューションで新たな付加価値へ

リペアサービス事業

- 徹底した生産性の追求による事業競争力の確保
- キャリア、メーカー、業界に捉われないサービスプラットフォーム構築

社会システム事業

- 長年培ったノウハウとワンストップの一貫体制を活用し、より安心・安全・快適な社会の実現に貢献する

通信システム事業

- 当社グループの「アプリケーション」「技術」「運用」「デバイス」などの資産と市場の多種多様な「技術」「デバイス」などを組み合わせ、最適なソリューションを提供
- 通信と映像を融合した新たなソリューション事業を創出する

サービス&サポート事業

- 様々な通信を取り扱う“通信の技術屋さん”から通信を活かした運用支援、サービスを提供する付加価値事業へ進化

通信サービス事業への進出

- 情報通信に係わる多彩な技術・ノウハウを保有していることを強みに新事業を創出

海外市場

- 西菱電機グループのノウハウを武器に“One Seiryō”を海外市場に

情報通信 システム 事業

新規事業 開拓

携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」のショップに店舗運営システムを納入!

株式会社ケイ・オプティコム様が運営する、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」ショップに店舗運営システムを納入しました。

本システムは、携帯電話ショップや病院、銀行、自治体等においてお客様の店内・庁舎内での待ち時間を短縮するだけでなく、スタッフや職員の皆様の効率的な窓口業務までもサポートする、多機能発券機システムです。今回、多数のお客様のご来店が見込まれる渋谷センター街での出店に際し、携帯電話ショップで多くの実績を持つ本システムを、円滑な店舗運営に活かすためにご採用いただきました。

2017年2月1日にオープンした「mineo渋谷」の他にも、「mineoショップ 神戸」「mineoショップ 秋葉原」にも納入しました。



トンネル内ラジオ再放送システムを西日本高速道路株式会社中国支社様へ中国自動車道のトンネルに初納入!

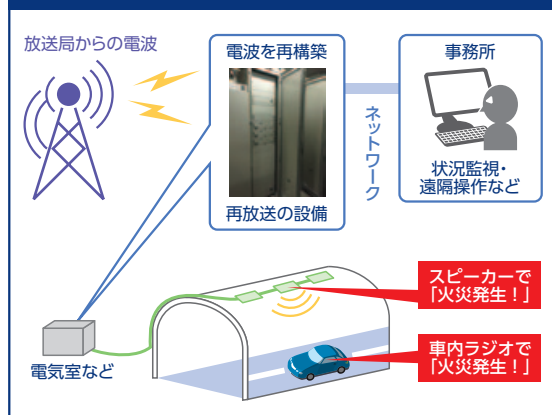
2017年1月、西日本高速道路株式会社 中国支社様へ当社ブランドとして初となるトンネル内ラジオ再放送システムを納入致しました。

トンネル内ラジオ再放送システムとは、ラジオ放送局の電波が届かないトンネル内に電波を再送信するためのシステムで、トンネル防災の非常用施設としてトンネルの長さ・交通量に応じて整備されるシステムです。

今回納入したのは、中国自動車道の米山トンネル、山手トンネル及び冠山トンネルで、AMラジオを聞くことができる他、緊急時・非常時には道路管理者からの緊急情報がラジオで受信することが可能です。またあわせて納入した拡声放送設備では道路利用者へ避難案内などの情報を伝達することが出来ます。

今後も、有料・一般道路向けに道路利用者の利便性向上、防災のためにラジオ再放送システムの新規設置や既存設備の更新に向け販売強化に取り組んでまいります。

ラジオ再放送システムで電波の届かないトンネル内でも受信可能に



神戸ハーバーランド株式会社様に津波避難対策として、IP無線機「SoftBank 301SJ」を納入!

神戸ハーバーランド株式会社様に災害時の緊急連絡手段としてハンディ型業務用IP無線機「SoftBank 301SJ」(西菱電機製)を29台納入しました。

「SoftBank 301SJ」は、神戸駅周辺地域津波避難等対策協議会に属しているJR神戸駅周辺地域の商業施設や交通機関、宿泊施設等の企業に配備されました。持ち歩きに便利なハンディ型の業務用IP無線機で、ソフトバンクの通信サービスエリア内であればどこでも通信・音声通話が可能なほか、プレストークによる一斉・グループ・個別の呼び出しやGPSによるトラッキングにも対応します。このような機能により、災害時の状況をリアルタイムに情報収集することが可能となり、地域で連携して行う迅速な避難誘導に役立ちます。

西菱電機グループでは、今後も災害対策強化に向けたさまざまなソリューションを展開してまいります。



LTE対応の車載型業務用IP無線機「SoftBank 601SJ」を発売開始!

LTE対応の車載型業務用IP無線機「SoftBank 601SJ」(西菱電機製)を、2017年5月16日に発売いたしました。

ソフトバンクのIP無線機で初めて「SoftBank 4G LTE」および「SoftBank 4G」に対応。また、ソフトウェアの無線ネットワークを経由した更新や遠隔による各種設定が可能のため、より効率的に端末を管理することができます。



運営店舗としてauショップ五條が新たに加わりました!

西菱電機グループの運営店舗として、2017年4月からauショップ五條が新たに加わりました。これにより当社グループが運営するauショップは、5店舗となりました。



auショップ五條
〒637-0043
奈良県五條市新町1丁目7-5
電話番号:0800-700-1803
営業時間:10:00 ~ 20:00

会社概要

(2017年3月31日現在)

商 号	西菱電機株式会社 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
本 社 所 在 地	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木3丁目5番33号
設 立	1966年12月6日
資 本 金	5億23百万円
代 表 者	代表取締役社長 西岡 伸明
従 業 員 数	425名(連結594名)
主要取引銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

役 員

(2017年6月27日現在)

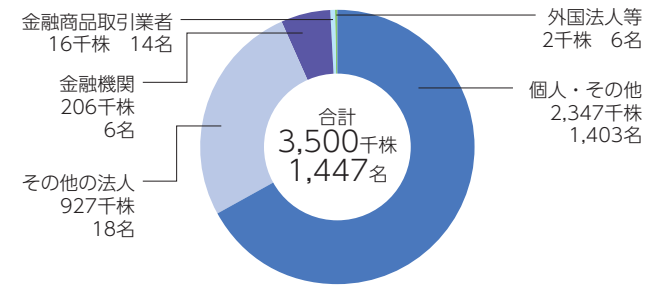
代表取締役社長	西 岡 伸 明
専 務 取 締 役	後 呂 勝 博
常 務 取 締 役	西 井 希 伊
取 締 役	濱 津 俊 男
取 締 役	加 藤 雅 敏
取 締 役	金 井 隆
社 外 取 締 役	小 西 新 太 郎
常 勤 監 査 役	竹 内 徹
社 外 監 査 役	稗 田 勝
社 外 監 査 役	國 枝 雅 之

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	12,000千株
発行済株式の総数	3,500千株
株主数	1,447名

所有者別株式分布状況



※ 自己株式1,795株は「個人・その他」に含めて計算しております。
※ 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三 菱 電 機 株 式 会 社	812	23.21
西 岡 伸 明	614	17.55
西 岡 孝	280	8.00
西菱電機従業員持株会	119	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	83	2.37
株 式 会 社 コ ン セ プ ト	60	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	59	1.68
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	48	1.37
秦 康 明	41	1.17
後 呂 勝 博	40	1.14

※ 持株比率は、自己株式(1,795株)を控除して計算しております。
※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
剰 余 金 の 配 当	期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要がある場合は、取締役会で決議し、 あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120-094-777
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告を することが出来ない場合は、日本経済新聞に 掲載します。 公告掲載URL http://www.seiryodenki.co.jp/

(ご注意)

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。

3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業所紹介

主な事業所		
本社	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
猪名寺事業所	〒661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺 1-35-15
大阪支社	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
東京支社	〒105-0012	東京都港区芝大門 1-1-30
神奈川営業所	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
東日本端末修理センター	〒135-0062	東京都江東区東雲 1-7-12
携帯電話ショップ		
ドコモショップ千里中央店	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町 1-3 せんちゅうパル 2F
ドコモショップ宝塚山本店	〒665-0882	兵庫県宝塚市山本南 1-26-28
ドコモショップ イオンモール伊丹店	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 4F
ドコモショップ ららぽーと EXPOCITY店	〒565-0826	大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
ドコモショップ山田南店	〒565-0822	大阪府吹田市山田市場 10-5
ドコモショップ イオンモール猪名川店	〒666-0257	兵庫県川辺郡猪名川町白金 2-1 イオンモール猪名川 2F
auショップ ららぽーと EXPOCITY	〒565-0826	大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
auショップ明石	〒673-0892	兵庫県明石市本町 2-1-1 インティ明石ビル 1F
auショップ イオンモール伊丹	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
auショップ トナリエ南千里	〒565-0862	大阪府吹田市津雲台 1-1-30 トナリエ南千里 1F
auショップ五條	〒637-0043	奈良県五條市新町 1-7-5
コムテックプラザ千里中央店	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町 1-5-2 千里セルシー 2F
パソコンショップ		
PC DEPOT 箕面店	〒562-0033	大阪府箕面市今宮 1-8-22
グループ会社		
コムテックサービス株式会社	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
西菱電機フィールディング株式会社	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
西菱電機エンジニアリング株式会社	〒664-0837	兵庫県伊丹市北河原 1-2-7
鳥取西菱電機株式会社	〒680-0835	鳥取県鳥取市東品治町 102